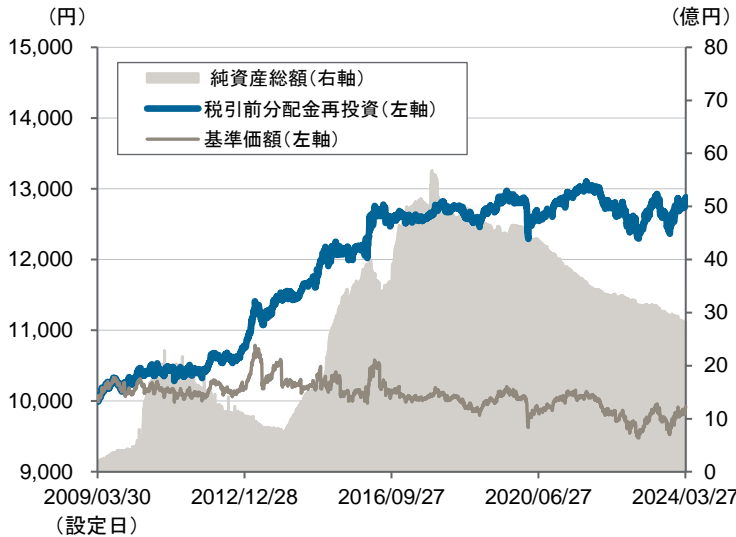


# JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

追加型投信／国内／資産複合

## 設定来の基準価額等の推移



- ・上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・基準価額は、信託報酬控除後の数値です。信託報酬については、本資料の6ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

## 基準価額の騰落率

(%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	0.57	1.33	2.21	1.58	-0.51	28.80

- ・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
- ・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

- ・比率は対純資産で計算しています。
- \* 1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)、
- \* 2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)のことを指しています。

## 商品の特徴

- ① **ファンド・オブ・ファンズ方式により、以下の投資先ファンドを通じて、日本の債券および株式に分散投資します。**
  - ・GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)
  - ・GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)
- ② **実質的な投資比率は、概ね日本の債券に90%、日本の株式に10%とします。**
- ③ **半年毎に決算を行い、分配金額を決定します。**
  - ・年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
  - ・ただし、必ず分配を行うものではありません。

投資信託にご投資の際にはリスクが伴います。またご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。詳しくは本資料に記載されているリスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

## ファンド情報

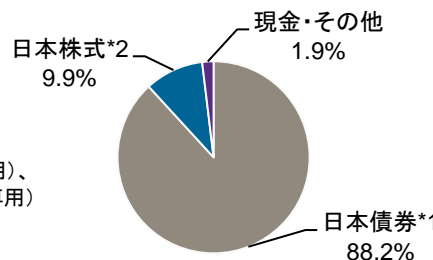
基準価額	9,924円
純資産総額	28.13億円
信託設定日	2009年3月30日
決算日	年2回、原則6月9日、12月9日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2024年6月9日まで (休業日の場合は翌営業日)

## 過去5期の分配金実績(1万口あたり、税引前)

設定来累計		2,670円
第25期	2021年12月	40円
第26期	2022年6月	0円
第27期	2022年12月	0円
第28期	2023年6月	0円
第29期	2023年12月	0円

- ・分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
- ・受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

## 資産構成比率



## JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

## ファンドのパフォーマンス分析

## 投資先ファンドの運用状況

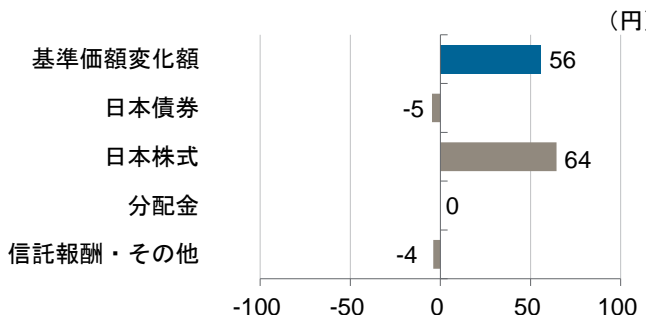
	JPM日本債券アルファ 構成比率	投資先ファンドの騰落率 (2月28日~3月28日)
日本債券*1	88.2%	-0.1%
日本株式*2	9.9%	6.1%
現金・その他	1.9%	-

・当ファンドの基準価額は、当該基準価額算出日の前営業日の投資先ファンドの基準価額をもって計算されます。そのため、上記騰落率は前月最終営業日の前営業日と基準日前営業日の基準価額を使用して算出しております。

\*1「日本債券」はGIM日本投資適格債券ファンドF（適格機関投資家専用）、\*2「日本株式」はGIMジャパン・フォーカス・ファンドF（適格機関投資家専用）のことを指しています。

## 基準価額騰落の要因分解(月間)

基準価額(2024年3月29日時点)	9,924円
前月末比変化額	56円



・要因分解は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。

## 市場概況及び運用状況

## 市場概況

【日本債券市場】当月の日本債券市場は、10年国債利回りが前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。月初は、日銀金融政策決定会合において金融政策の正常化が行われるとの観測が高まり、長期金利は上昇傾向で推移しました。一方、実際に行われた決定会合ではマイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃などが決定されたものの、当面は緩和的な金融政策を維持する方針が示されたことから、年限の長い銘柄を中心に国債価格はやや値を戻しました。しかし、月末にかけては国債買いオペの減額に対する懸念等から国債利回りが小幅に上昇する中で月を終えました。

【日本株式市場】当月の国内株式市場は、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除と長短金利操作の撤廃を発表した一方で、追加の利上げには慎重な姿勢を見せたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

## 運用状況

当月の基準価額は、前月末比56円となり、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率は0.6%の上昇となりました。

・主な要因: 当ファンドで組入れている日本株式が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

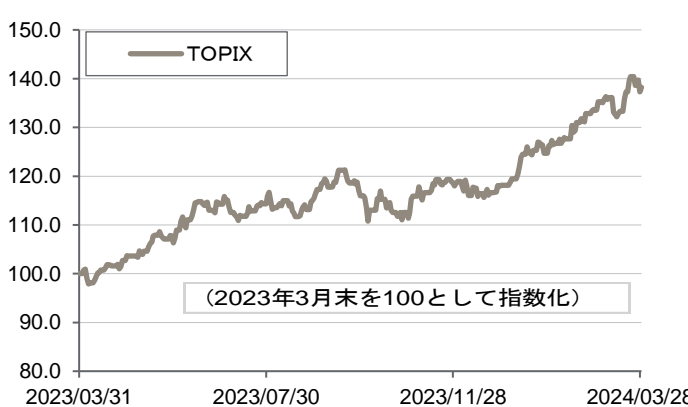
## (ご参考)日本債券及び日本株式の動き

## 過去1年の日本国債利回りの推移



(出所) Bloomberg

## 過去1年の東証株価指数(TOPIX)の推移



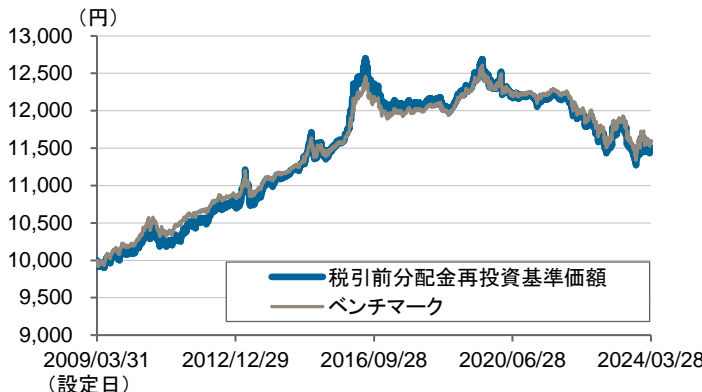
(出所) Bloomberg

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

## 投資先ファンド①: GIM日本投資適格債券ファンドF(適格機関投資家専用)

## 設定来の基準価額等の推移



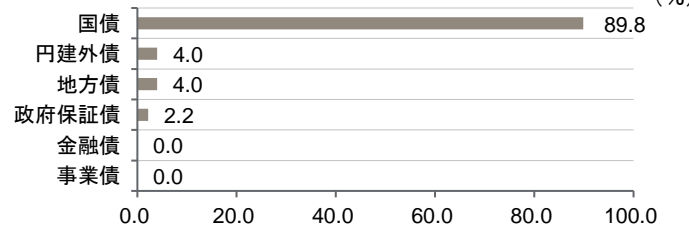
- ベンチマークであるNOMURA-BPI(総合)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績であり将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は、信託報酬控除後の数値です。信託報酬については、本資料の6ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。

\* NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## \*\*\*用語解説\*\*\*

- 最終利回り: 債券を満期まで所有した場合の受取り利子や償還差損益が、投資元本に対して年何%になるかを表します。
- 直接利回り: 債券の投資元本に対して1年間に何%の利子を受取る事が出来るかを表します。
- デュレーション: 金利の変化に対する債券価格の感応度。一般にデュレーションが長いほど、金利リスクが高いことを示します。
- 平均残存年数: 各債券の満期までの残存年数を額面で加重平均したものです。

## セクター別比率(マザーファンド)



- セクター別比率は、組入有価証券を100%として計算しています。
- 債券種別については下記をご参照ください。
- 金融債: 特定の金融機関が特別の法令に基づいて発行する債券です。
- 地方債: 地方公共団体(都道府県市町村)が発行する債券です。
- 政府保証債: 元利金の支払が政府によって保証されている債券です。そのため、国債と同程度の安全性を有するものです。
- 事業債: 株式会社等の一般法人が資金調達のために発行する債券です。

## ファンド情報(マザーファンド)

銘柄	数	59
純資産総額		24.75億円
有価証券組入比率		100.5%
最終利回り		0.67%
直接利回り		0.92%
平均デュレーション		8.95年
平均残存年数		10.17年
平均格付		AA+

- 最終利回り、直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。
- 平均格付とは、債券資産等に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

## 基準価額の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.14	-0.56	0.24	-2.30	-5.33	14.84
ベンチマーク	-0.11	-0.51	0.37	-2.20	-4.98	15.78

## 組入上位5銘柄(マザーファンド)

(2024年2月29日現在)				
	銘柄	クーポン	債券種別	比率
1	第153回利付国債(5年)	0.01%	国債	6.3%
2	第82回利付国債(20年)	2.10%	国債	5.9%
3	第108回利付国債(20年)	1.90%	国債	5.7%
4	第372回利付国債(10年)	0.80%	国債	4.6%
5	第345回利付国債(10年)	0.10%	国債	4.6%

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 比率は、純資産を100%として計算しています。

## 運用状況及び今後の見通し

当ファンドの基準価額は前月末比で下落し、ベンチマークの騰落率を下回りました。

- プラス要因: 国債の銘柄選択
- マイナス要因: 事業債及び地方債のアンダーウェイト

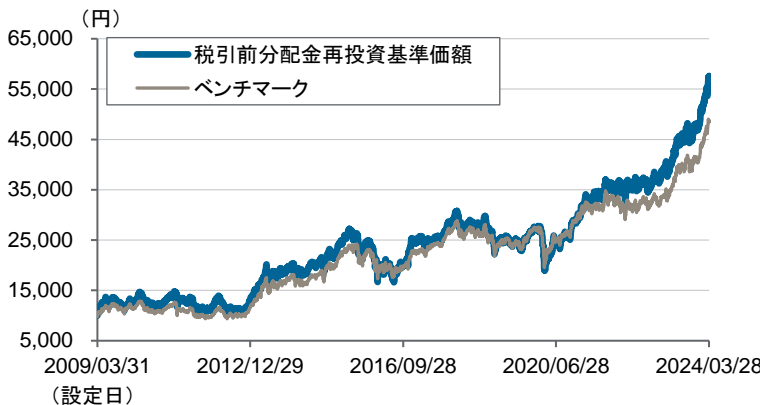
**今後の見通し:** グローバルなインフレ圧力が徐々に鎮静化しつつある中、海外の主要な中央銀行は金融緩和へと舵を切ろうとしており、グローバル経済はソフトランディングが見込まれています。日本においても物価動向が緩やかな上昇基調へ収束すると考えられる中、日本銀行は今後も緩やかな利上げを慎重に模索することが想定されますが、当面はハト派的な姿勢を維持するものと考えられます。このような環境下、日本10年国債利回りは海外の長期金利との連動性を高めつつレンジ内で推移することが想定されるため、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整しつつ年限間で異なる金融政策の折り込み度合や需給環境を見極めたイールドカーブ・ポジションを構築する方針です。また、信用力対比で魅力的なスプレッド収益が期待される円建外債などの選別投資や、期待インフレ率の上昇による恩恵が期待される物価連動国債の組み入れ等により、超過収益の獲得機会を迫及する方針です。当ファンドの運用においては、中長期的な成長を目指してまいります。

\* 上記運用状況及び今後の見通しについては、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

## JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

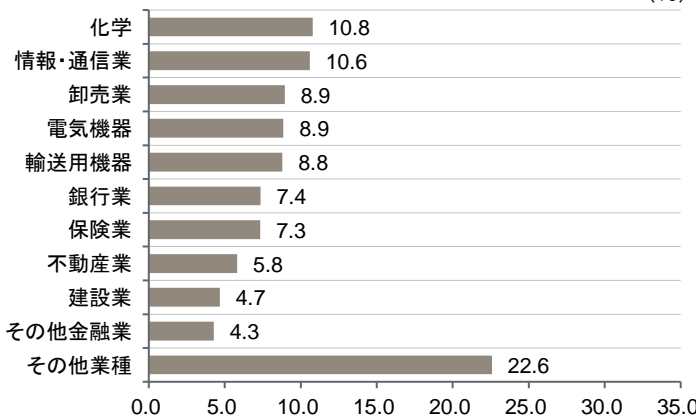
## 投資先ファンド②: GIMジャパン・フォーカス・ファンドF(適格機関投資家専用)

## 設定来の基準価額等の推移



- ベンチマークであるTOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績であり将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は、信託報酬控除後の数値です。信託報酬については、本資料の6ページにある信託報酬に関する記載をご覧ください。
- \* TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## セクター別比率(マザーファンド)



- 比率は組入れ株式を100%として計算しております。投資信託および先物等は含まれません。
- 業種については東証33分類をもとに分類しております。

## ファンド情報(マザーファンド)

銘柄数	59
純資産総額	16.00億円
有価証券組入比率	97.9%

## 基準価額の騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	7.16	20.61	23.62	46.04	73.70	476.07
ベンチマーク	4.44	18.14	20.55	41.34	52.53	386.89

## 組入上位10銘柄(マザーファンド)

(2024年2月29日現在)

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	6.2%
2	伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	5.3%
3	日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	5.3%
4	日立製作所	東証プライム	電気機器	4.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	4.7%
6	信越化学工業	東証プライム	化学	4.1%
7	トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	3.5%
8	ルネサスエレクトロニクス	東証プライム	電気機器	3.3%
9	スズキ	東証プライム	輸送用機器	2.9%
10	オリックス	東証プライム	その他金融業	2.7%

- 組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 比率は、純資産を100%として計算しています。

## 運用状況及び今後の見通し

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。

- プラス要因: 傘下の企業を通じてオフィスビル、賃貸住宅、商業施設運営などの不動産事業を幅広く展開する建設・不動産銘柄への投資等
- マイナス要因: 繊維、食品、生活資材、情報通信、金融などの非資源分野に幅広く事業展開している複合産業銘柄への投資等

**今後の見通し:** 日銀の政策転換に伴う円高・株安のリスクが指摘されてきましたが、植田総裁やその他の日銀幹部のトーンがハト派(金融緩和に前向き)であったために、株式市場が大きくマイナスに反応することはありませんでした。今回の政策判断には春闘における賃金交渉の結果が大きく影響しています。今後の追加利上げには、賃金と物価の好循環や、低迷している個人消費への好影響を確認する必要があります。

銘柄選択の観点からは引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。海外投資家は、東証から上場企業への要請である「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に強い関心を示しており、各企業の対応状況にも注視が必要です。

今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

\* 上記運用状況及び今後の見通しについては、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

# JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の債券および株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

#### 金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

#### 信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。

#### デリバティブ取引のリスク

ファンドは、債券先物取引等のデリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、金利等の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。  
ファンドは、国内の債券や株式を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、その他の市場における価格の変動により、保有している債券等の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

- ・多額の換金申込みが生じた場合、換金代金の支払いが通常支払日より1営業日遅延することがあります。
- ・1受益者当たり1日に受益権10億口(販売会社ごとに算定します。)を超える換金申込みはできません。

# JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

## ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

### ■投資者が直接的に負担する費用

#### 【購入時手数料】

手数料率は3.3%(税抜3.0%)を上限とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

#### 【信託財産留保額】

かかりません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

#### 【運用管理費用(信託報酬)】

ファンドの純資産総額に対して年率0.462%(税抜0.42%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。

信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用(信託報酬)】※投資先ファンドの名称は「(適格機関投資家専用)」を省略して記載しています。

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

<GIM日本投資適格債券ファンドF> 年率0.330%(税抜0.30%)

<GIMジャパン・フォーカス・ファンドF> 年率0.781%(税抜0.71%)

#### 【実質的な負担(概算)】

純資産総額に対して年率0.8371%(税抜0.761%)がかかります。

P1「商品の特徴」②に記載の投資比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合のものになりますので実際の負担と異なる場合があります。

#### 【その他の費用・手数料】

1.以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。

ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

2.純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間330万円(税抜300万円)を上限とします。

なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

(注)本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

## 投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# JPM日本債券アルファ(愛称 日本の一丸)

## 取扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2024/4/1現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	その他
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社 SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 マネックス証券株式会 社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社 京都銀行	近畿財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社 中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	

### 本資料をご覧ください上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。